



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

トランプ新大統領下の株式市場～SDGs関連銘柄の魅力を探る～

- マザーファンドのパフォーマンスは、2022年12月下旬以降は、米金融政策の転換期待や質の高い成長企業が再評価されてきたことなどから改善傾向にあります。
- 当レポートでは、設定来のパフォーマンスと投資環境を振り返るとともに、トランプ新大統領の政策の影響や今後の見通し等についてご説明いたします。



株式運用部 上席運用部長
村上力

「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」の運用を担当しておりますニッセイアセットマネジメントの村上です。平素より、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当レポートでは、以下の項目についてご説明いたします。

設定来のパフォーマンスと投資環境

P.2

今後の見通しは？
トランプ新大統領とAI関連銘柄

P.3

注目されるSDGs関連の成長テーマ

P.4

新たな一面が **みえる**！SDGsグローバル

P.5

設定来の運用状況

P.6

設定来のパフォーマンスと投資環境

当ファンドは、今後拡大が期待されるSDGs関連市場において、イノベーション(技術革新)を武器に飛躍が期待される企業に厳選投資しています。その結果、グロース株(成長株)の組入れが多くなる傾向があります。

マザーファンドについて2018年5月の設定来のパフォーマンスを振り返ってみると、新型コロナウイルス感染拡大などにより大きく下落した局面もありましたが、2021年11月までは概ね堅調に推移してきました。特に2020年のコロナショック以降は、世界中で積極的な財政政策・金融緩和政策が打ち出されたことに加え、「非接触・非対面」に関するイノベーションへの期待などからハイテック銘柄を中心とするグロース株が大きく上昇し、マザーファンドは堅調なパフォーマンスを示しました。

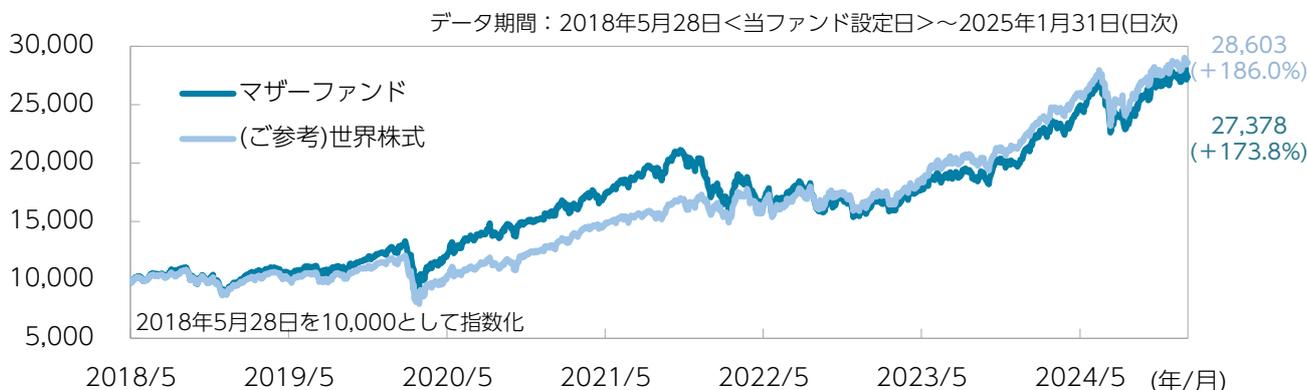
しかし、2021年11月以降は、世界的なインフレと急激な金利上昇を受けてグロース株を中心としたバリュエーション調整※やバリュー株(割安株)への資金シフトが起こったことなどから、マザーファンドは軟調な推移となりました。

2022年12月下旬以降は、米金融政策の転換期待や質の高い成長企業が再評価されてきたことなどからパフォーマンスは再び上昇基調へ回帰しました。2024年7月頃には、米経済の先行きへの不透明感が高まり一時下落する局面もありましたが、2025年以降は最高値を更新するなどマザーファンド設定来の最高値圏で推移しています。

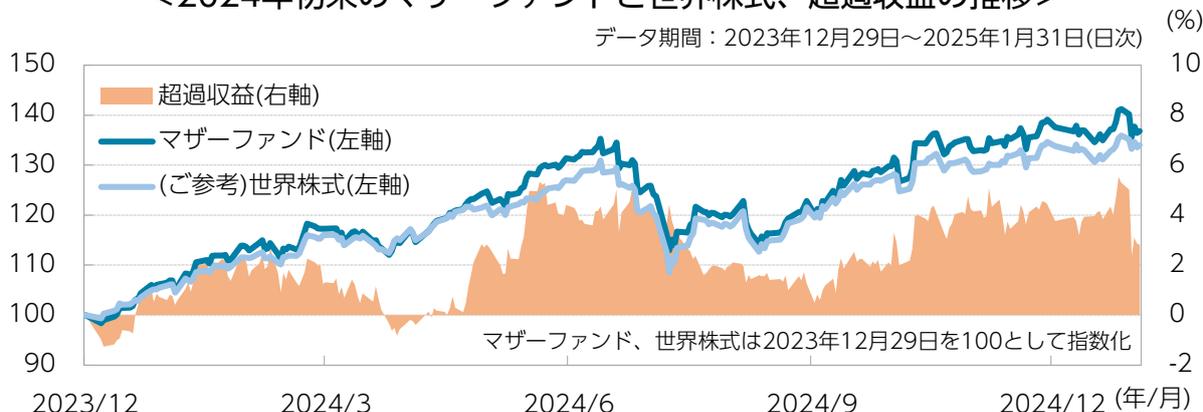
2024年初来では、マザーファンドは世界株式を上回るパフォーマンスとなっています。

※PER(株価収益率)の低下から株価が下落すること

<設定来のパフォーマンスの推移>



<2024年初来のマザーファンドと世界株式、超過収益の推移>



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

今後の見通しは？ トランプ新大統領とAI関連銘柄

2025年の株式市場は、堅調に推移すると考えています。堅調な米国経済を背景とした好調な企業業績や、AI関連の成長期待の継続が株式市場の牽引役になると見込んでいます。

S&P500企業の2025年の増益率予想は市場コンセンサスで対前年+13%となっており、2024年の同+10%から加速が予想されています。また、2026年からは第二次トランプ政権が掲げる減税政策の効果が期待され、業績の成長が今後も継続すると想定しています。

トランプ政権下の政策は不透明感があり株価は上下する展開が想定されるものの、政策期待から上昇トレンドを維持すると考えています。 トランプ大統領が大統領選挙中に掲げた主な政策には、①減税、②規制緩和(政府効率化)、③エネルギー価格の引き下げ(化石燃料の増産)、④関税引き上げ、⑤移民規制強化等が挙げられますが、①②③は米国経済にポジティブ、④⑤はネガティブな影響が予想されます。関税引き上げによるインフレ再加速は米国の利下げ期待後退につながり、株式市場の懸念材料となります。

1月29日に開催されたFOMCでは、全会一致で政策金利の据え置きが決定されました。パウエル議長は記者会見において、「経済は力強く、労働市場が堅調な中、政策スタンスを急いで調整する必要はない」と発言しています。トランプ政権での関税・移民・財政政策によるインフレ上昇圧力が意識される中、市場では年内に1~2回の追加利下げが予想されていますが、利下げ停止、利上げ再開のリスクは注意する必要があります。ただし、トランプ大統領はバイデン政権下でのインフレ上昇を厳しく批判しており、自らインフレを再加速させる政策を長く継続することはないと想定しています。

1月下旬に中国DeepSeekが高性能・低価格なAIモデルを発表したことで、AI関連銘柄の株価が一時下落しましたが、マイクロソフトやメタの決算発表でAI設備投資計画が堅調であるとのポジティブなコメントがあり、市場は落ち着きを取り戻しました。安価なAIモデルの普及が進むことで、AIインフラコストや設備投資負担が軽減されると考えられ、2025年末に向けてAIへの期待は持続すると想定しています。

注目されるSDGs関連の成長テーマ

SDGs達成に向けて、飢餓の撲滅、健康維持、インフラ強化など、多くの成長が期待できるテーマがあります。SDGsに関連した事業を展開する企業は、これらの課題を解決し、持続可能な社会を創るために必要な商品やサービスを提供しています。現在、当ファンドではトランプ政権による減税、規制緩和の恩恵を受けるインフラ関連の資本財企業、金融関連企業のウェイトを増やしています。また、AIの活用によって生産性の向上が期待されるためソフトウェア企業も魅力が増していると考えています。一方で関税やインフレによるネガティブな影響が予想される企業のウェイトは削減しています。

当ファンド設定後の第1次トランプ政権の期間では、マザーファンドのパフォーマンスは世界株式を上回る結果となりました。今回の大統領選挙でトランプ氏の当選確率が高まった2024年10月以降も良好なパフォーマンスを維持しており、今後もSDGs関連銘柄の中から魅力的な銘柄を厳選し、パフォーマンスの向上を目指してまいります。

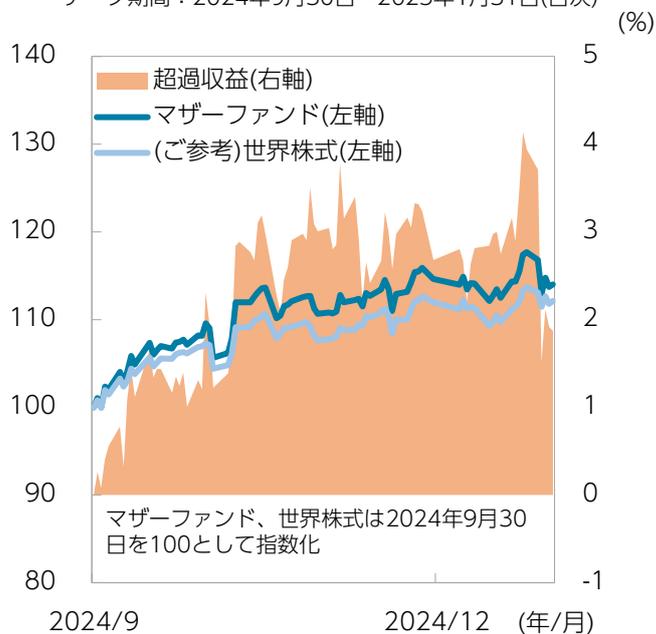
<第1次トランプ政権 マザーファンドと世界株式の推移>

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～
2021年1月20日(日次)



<2024年10月以降の マザーファンドと世界株式、超過収益の推移>

データ期間：2024年9月30日～2025年1月31日(日次)



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<ご参考 SDGs 17の目標>



当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものではありません。



株式会社運用部 上席運用部長
村上力

SDGs 課題解決に貢献する企業の中から、今回は「アップル」をご紹介します。

アップル (米国)

貢献しているSDGsの目標

すべての人に健康と福祉を つくる責任 気候変動に具体的な対策を



iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。エコシステム（企業同士が連携・共存していく仕組み）の強化によりサービス部門の売上比率が上昇することで、徐々に利益率の改善が見込まれる。

持続可能性を高めるための取り組み

アップルは2030年までにすべての事業で脱炭素化を達成するという目標を掲げ、製品の設計から回収まで全段階で取り組みを行っています（目標13）。アップル製品を製造するサプライヤーに対しても脱炭素化を求めており、320社以上のサプライヤーが2030年までにアップル製品の製造に100%再生可能電力を使用することを確約しています。

その他にも、排出削減の取り組みと並行して、炭素除去プロジェクトへの投資を拡大するなど、様々な持続可能性を高める取り組みを行っています。

<株価推移>



<これまでの主な取り組み>

素材 出荷したApple製品に含まれる素材の 22% を再生資源または再生可能資源から調達	梱包 Apple製品のパッケージの 97% 以上でプラスチックを排除
製造 2023年にサプライヤーが回避した炭素排出量 1,850万トン	回収 2023年にリサイクルした電子素材 40,000トン

出所) ブルームバーグ、アップルの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は当ファンドの2025年1月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

運用担当者からひとこと

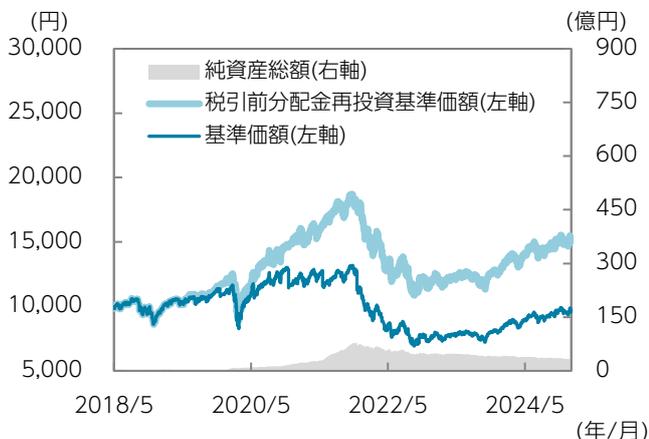
アップルは脱炭素への取組みに加え、目標3「すべての人に健康と福祉を」にも貢献しています。同社のApple Watchは心拍数の異常を通知、歩数の管理、転倒検知、服薬管理など様々な面から消費者の健康をサポートしています。これらの姿勢を評価し、投資を続けています。今後も更なるSDGs貢献が期待されます。



設定来の運用状況(2025年1月31日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

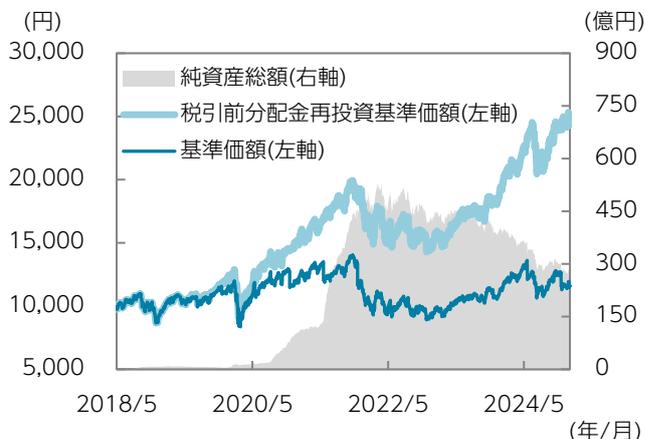


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第11期 (2023年12月)	第12期 (2024年6月)	第13期 (2024年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	5,300円

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>

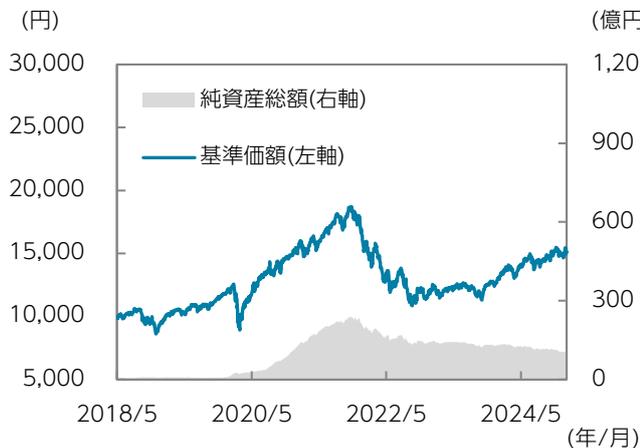


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第11期 (2023年12月)	第12期 (2024年6月)	第13期 (2024年12月)	設定来 累計額
500円	1,500円	1,200円	9,100円

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

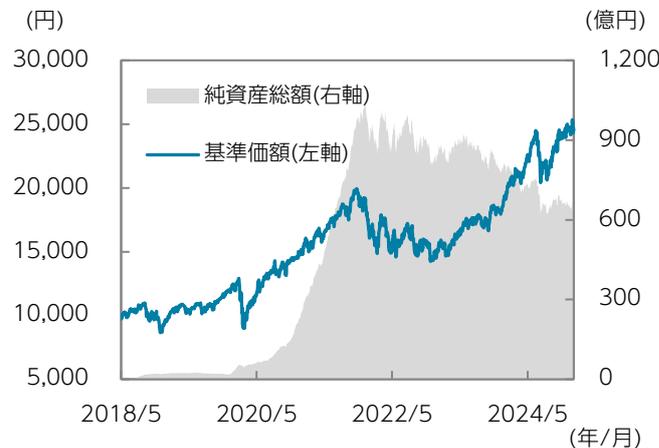


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2022年12月)	第6期 (2023年12月)	第7期 (2024年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2022年12月)	第6期 (2023年12月)	第7期 (2024年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2025年1月31日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - ＜為替ヘッジの有無＞
 - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ＜決算頻度・分配方針＞
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

●基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 一種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
CHEER証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(※1)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第134号	○			

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 一種金融商品取引業協会
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○			
PayPay証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2883号	○			
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	○
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
三菱UFJeスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あいち銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行	○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社京都銀行	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○		○	
株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社静岡中央銀行	○	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○	

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金商
	金融商品取引業者	登録番号					
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○	○			
株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○	○			
株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○				
株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○				
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				
株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○				
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○	○			
株式会社栃木銀行	○	関東財務局長(登金)第57号	○				
株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○				
株式会社名古屋銀行	○	東海財務局長(登金)第19号	○				
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○				
株式会社百五銀行	○	東海財務局長(登金)第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○	○			
株式会社豊和銀行	○	九州財務局長(登金)第7号	○				
株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○			

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金商
	金融商品取引業者	登録番号					
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○			
株式会社北陸銀行	○	北陸財務局長(登金)第3号	○	○			
株式会社U1銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第673号	○				
沖縄県労働金庫	○	沖縄総合事務局長(登金)第8号	○				
九州労働金庫	○	福岡財務支局長(登金)第39号	○				
近畿労働金庫	○	近畿財務局長(登金)第90号	○				
四国労働金庫	○	四国財務局長(登金)第26号	○				
静岡県労働金庫	○	東海財務局長(登金)第72号	○				
中央労働金庫	○	関東財務局長(登金)第259号	○				
中国労働金庫	○	中国財務局長(登金)第53号	○				
東海労働金庫	○	東海財務局長(登金)第70号	○				
東北労働金庫	○	東北財務局長(登金)第68号	○				
長野県労働金庫	○	関東財務局長(登金)第268号	○				
新潟県労働金庫	○	関東財務局長(登金)第267号	○				
北陸労働金庫	○	北陸財務局長(登金)第36号	○				
北海道労働金庫	○	北海道財務局長(登金)第38号	○				
全国信用協同組合連合会	○	関東財務局長(登金)第300号	○				
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第369号	○				

(※1)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
 (※2)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	